

所報

INSTITUTE OF BUSINESS RESEARCH
COLLEGE OF ECONOMICS
NIHON UNIVERSITY

No. 73

展望

東日本大震災を重要な契機として、日本の産業システムをどのように復興させていくべきか。本号では3人の識者の主張を取り上げる。

米国の牧師、久山リチャード康彦氏は、『NPO 法人の使命と経営』と題して、「よりよい社会を作っていこう」という信念を共有できる者同志の協力によって、一步一步、実践を重ねることが復興の基本だという。Do as much as you want to do. For the sake of God. と述べたのも印象深い。世の中に“経営の神様”という表現があるが、そう評価される経営行動が求められているということであろう。エコノミストの宮川大介氏は、いくつかの経済データを“専門的な手法”を用いて『震災と企業活動に関する実証分析』とし、現状把握を示した。そしてジャーナリストの大江正章（ただあき）氏は、自著『地域の力 食・農・まちづくり』を踏まえて、『3.11以降の福島県の農業』について、そのあるべき姿を語った。

原発施設も、防波堤も、鉄道も、人為的構造物はどれも完成の日から経年劣化が始まる。人命と社会を守るには、安全の確保をミッションとする確固たる産業を築きあげ、人材を継続的に育成し、増員し続けていくことが必要と考える。ITやロボットの活用を考えるのも経験を積んだ防災意識を高めた人材でしかないからである。危険を伴う仕事の多くは、あたかもその仕事の価値を低く評価するかのごとく、より安価で下請企業に下ろされていく。あるべき方向を見据えた産業改良が必要であろう。また営々と築かれてきた“大地と生きる”、“海と生きる”人々の職業生活も、その深い専門性を活かす産業として蘇らせることも望まれる。これらと同時にグローバル競争に勝ち残れる産業づくりも課題である。国内業者間の“つぶし合い”から抜け出て、高付加価値化、高品質化、深い価値観への“こだわり”といった、より高度な戦略に共同で知恵を出し合う産業が必要と考える。

「自己の利益獲得を目的に“仕掛ける”ビジネス」に知恵を絞るのではなく、“社会貢献への使命感(mission)をできるだけ多く集約する産業”，そして“社会の隅々で、それに関わるすべての人が誇りをもてる産業”を構築していくことが課題といえよう。われわれ研究者の意識そのものの再生・復興も問われている。

(産業経営研究所 平野文彦)